

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策1  
県民の総力を結集できる行政の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 しまね暮らし推進課長 新田 誠 電話番号 0852-22-6179

事務事業の名称	地域の自主的・主体的活動への支援	
目的	(1) 対象	住民等
	(2) 意図	地域の課題解決や活性化に資する取り組みを推進する
事業概要	地域の活性化を推進するため、プロスポーツを通じた地域の活性化支援や、課題解決に向けた地域の自主的かつ主体的な各種活動を支援する。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	取扱い数	目標値		10.0	10.0	10.0	10.0	件
	取組目標値								
	式・定義	優良モデル創出事業数	実績値	10.0	10.0	5.0			
	達成率		-	100.0	50.0		-	%	
2	指標名		目標値						
	取組目標値								
	式・定義		実績値						
	達成率		-	-	-	-	-	%	

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	39,901	43,874
うち一般財源 (千円)	39,901	43,874

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・H29優良モデル創出事業の取扱い数実績は5件で目標値には達しなかったものの、各地域において様々な事業構想や先鋭的な事業の試行が行われた。この取組みが他地域に波及し、広域的な地域課題の解決に繋がっていくものと期待される。

・島根スサノオマジックと連携し、プレシーズンマッチを2地区（石見、隠岐）、選手の学校訪問を10校で実施し、スポーツを通じた地域の活性化を支援している。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

・H29優良モデル事業による成果

○子どもたちが地域住民の一員として、主体的に地域住民との関わりを持ちながら行う活動に対して支援を実施  
→支援数：3団体

○地域住民との関わりを持ちながら、地域のことを学び、地域の維持・活性化に貢献する活動を主体的に企画・実施する高等学校の地域系部活動の活動に対して支援  
→支援数：7校

・島根スサノオマジック応援事業による成果

○プレシーズンマッチ観客数  
石見（益田市）：1,114人  
隠岐（隠岐の島町）：551人

○選手の学校訪問実施校  
小学校：9校、特別支援学校：1校

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・地域の実情や課題、ニーズをより的確に把握した上で施策をブラッシュアップさせていき、優良モデル事業等をこれまで以上に作り出していく必要がある。

・優良モデル事業の他地域への展開に向けて、事業例や効果等について情報発信を行っていく必要がある。

②困っている状況が発生している「原因」

・しまね暮らし推進課、隠岐支庁県民局、西部県民センターが支援し、積極的な取組みを行っている特定の地域、各種団体がある一方、支援の関わりが薄い地域、各種団体については地域づくりに向けての取組みも低調であり、情報も少ない。

・事業実施によるノウハウの蓄積、事業例や効果等について、県内全域への情報発信ができていない。

③原因を解消するための「課題」

・より多くの地域、各種団体との関わりや情報を得ていくため、しまね暮らし推進課、隠岐支庁県民局、西部県民センターがより多くの地域に積極的に関わり、他部局や市町村及び多様な主体と一層の連携を図り、情報共有できる体制の強化。

・事業例や効果等について、しまね暮らし推進課、隠岐支庁県民局、西部県民センターが連携して、広く知ってもらうための工夫が必要。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・新たな定住対策や産業振興策、地域を担う人材育成など地域課題解決に向けた先鋭的・モデル的な取組みや試行を施策立案するため、地域の実情を今まで以上に的確に把握する必要がある。

・そのためには、しまね暮らし推進課、隠岐支庁県民局、西部県民センターが他部局や市町村との意見交換、情報共有を定期的に行い、また、その情報を基に普段関わりが薄い地域や各種団体にも積極的に足を運んだうえで、地域の課題やニーズを様々な角度から洗い出し、共有し、優良モデル事業等の新たな施策を創出していく。

・優良モデル事業や発展の可能性のある各地域における様々な取組みについて、広報ツールにより広く紹介し、地域に対して意識啓発を促すことや、事業例や効果等の情報発信を行っていく。